

有価証券報告書

第 131 期

自 平成 14 年 4 月 1 日
至 平成 15 年 3 月 31 日

株式会社 松風

3 0 1 0 8 9

第131期（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成15年6月26日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

株式会社 松風

目 次

	頁
第131期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【経営上の重要な契約等】	13
5 【研究開発活動】	13
第3 【設備の状況】	14
1 【設備投資等の概要】	14
2 【主要な設備の状況】	14
3 【設備の新設、除却等の計画】	15
第4 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【自己株式の取得等の状況】	19
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	21
第5 【経理の状況】	23
1 【連結財務諸表等】	24
2 【財務諸表等】	45
第6 【提出会社の株式事務の概要】	67
第7 【提出会社の参考情報】	68
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	69
監査報告書	
平成14年3月連結会計年度	71
平成15年3月連結会計年度	73
平成14年3月会計年度	75
平成15年3月会計年度	77

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成15年6月26日

【事業年度】 第131期(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

【会社名】 株式会社松風

【英訳名】 SHOFU INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役取締役社長 太田 勝也

【本店の所在の場所】 京都市東山区福稲上高松町11番地

【電話番号】 (075)561-1112(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 白波瀬 文雄

【最寄りの連絡場所】 京都市東山区福稲上高松町11番地

【電話番号】 (075)561-1112(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 白波瀬 文雄

【縦覧に供する場所】 株式会社松風 東京支社
(東京都文京区湯島三丁目16番2号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
売上高 (千円)	13,833,351	13,886,131	14,148,022	13,991,237	14,314,831
経常利益 (千円)	1,264,722	1,724,884	1,235,170	930,407	985,689
当期純利益 (千円)	523,169	847,956	606,720	604,576	331,364
純資産額 (千円)	13,915,366	15,497,957	15,795,297	16,244,792	16,185,083
総資産額 (千円)	20,938,412	22,345,871	22,075,920	21,869,958	21,692,490
1株当たり純資産額 (円)	1,295.38	1,442.75	1,470.43	1,512.70	1,530.88
1株当たり当期純利益 (円)	48.70	78.94	56.48	56.28	30.91
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	66.5	69.4	71.6	74.3	74.6
自己資本利益率 (%)	3.8	5.8	3.9	3.8	2.0
株価収益率 (倍)	20.9	10.5	11.5	11.4	24.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)		1,571,777	1,299,906	682,569	1,214,315
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)		780,246	1,790,441	3,563,399	1,927,615
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)		245,781	820,498	783,962	377,260
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)		8,492,083	7,247,252	3,650,388	6,417,836
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	()	617 (61)	623 (68)	623 (75)	625 (81)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 第131期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成11年 3月	平成12年 3月	平成13年 3月	平成14年 3月	平成15年 3月
売上高 (千円)	12,513,575	12,652,081	12,599,456	12,415,737	12,714,711
経常利益 (千円)	1,198,138	1,373,162	837,741	750,444	721,148
当期純利益 (千円)	527,333	691,065	387,429	294,519	221,931
資本金 (千円)	4,474,646	4,474,646	4,474,646	4,474,646	4,474,646
発行済株式総数 (千株)	10,742	10,742	10,742	10,742	10,742
純資産額 (千円)	13,506,593	14,797,481	15,021,782	15,074,389	14,975,648
総資産額 (千円)	20,056,075	21,230,802	20,725,531	20,043,710	19,852,016
1株当たり純資産額 (円)	1,257.28	1,377.44	1,398.32	1,403.71	1,416.58
1株当たり配当額 (内、1株当たり 中間配当額) (円)	18.00 (8.00)	18.00 (8.00)	18.00 (8.00)	20.00 (8.00)	20.00 (8.00)
1株当たり当期純利益 (円)	49.09	64.33	36.06	27.42	20.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	67.3	69.7	72.5	75.2	75.4
自己資本利益率 (%)	3.9	4.9	2.6	2.0	1.5
株価収益率 (倍)	20.8	12.9	18.0	23.5	36.1
配当性向 (%)	36.7	28.0	49.9	72.9	96.3
従業員数 (外、平均臨時 従業員数) (名)	412 (46)	430 (42)	433 (47)	438 (50)	441 (49)

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。
3 従業員数は、第128期から就業人員数を表示しております。
4 第130期の1株当たり配当額20円は、80周年記念配当2円を含んでおります。
5 第131期の1株当たり配当額20円は、80周年記念配当2円を含んでおります。
6 第130期から自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は発行済株式総数から自己株式数を控除して計算しております。
7 第131期から1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2 【沿革】

年月	概要
大正11年 5月	現在地において、初代社長松風嘉定(三代)が、松風陶歯製造株式会社を創立(資本金25万円)、人工歯の製造を開始。
昭和11年 5月	現在地において、松風研究所を新設。
昭和38年 7月	日本証券業協会 大阪地区協会に店頭登録。
昭和46年 1月	アメリカ、カリフォルニアに、現地法人SHOFU Dental Corp.を設立。
昭和47年 2月	現在地において、貿易部門を独立させ、株式会社松風プロダクツを設立。
昭和48年12月	滋賀県甲賀郡信楽町に株式会社滋賀松風を設立し、主に人工歯(レジン歯)の生産を移管。
昭和50年 5月	台湾において、大興有限公司(現社名 SHOFU Dental Taiwan Co., Ltd.)に資本参入し、人工歯(レジン歯)生産の一部を移管。
昭和53年12月	西ドイツ、デュッセルドルフに現地法人SHOFU Dental GmbHを設立。
昭和55年 4月	シンガポールに現地法人SHOFU Dental Co.(Singapore)Pte., Ltd.を設立。
昭和58年 4月	商号を「株式会社松風」に変更。
昭和61年 4月	株式会社松風プロダクツを吸収合併。
平成元年 3月	シンガポール現地法人SHOFU Dental Co.(Singapore)Pte., Ltd.を清算。
平成元年11月	大阪証券取引所(市場第二部)及び京都証券取引所に上場。
平成 3年 6月	イギリス法人Advanced Healthcare Ltd.を買収。
平成 4年11月	子会社有限会社洛陽社を改組し株式会社ライフテック研究所として設立。
平成 5年 7月	東京都文京区に東京営業所(現 東京支社)ビルを新築。
平成 8年 8月	埼玉県川口市に子会社株式会社プロメックを設立。
平成 9年 2月	現在地において、研究所を新築。
平成 9年 5月	株式会社昭研の株式を追加取得、子会社とする。
平成12年10月	子会社の株式会社ライフテック研究所を吸収合併。

3 【事業の内容】

当グループは、株式会社松風(当社)及び子会社7社(国内3社、海外4社)、関連会社1社(海外1社)で構成され、歯科材料、機器の総合メーカーとして、その製造・販売を主な事業内容としております。

また、株式会社プロメックにおいて、歯科用機械器具製造のほか、美容・健康器具の製造・販売を、株式会社昭研において、歯科材料の製造のほか、工業用材料の製造・販売を、それぞれ行っております。

当グループの品種別区分は、次のとおりであります。

〔生産会社〕

(人工歯類)

陶歯・陶材・レジン歯

関係会社：当社、株式会社滋賀松風、SHOFU Dental Taiwan Co., Ltd.

(研削材類)

ダイヤモンド研削材

カーボランダム研削材

シリコン研磨材

その他切削・研磨材

工業用研削材類

関係会社：当社、株式会社昭研、Advanced Healthcare Ltd.

SHOFU Dental Taiwan Co., Ltd.

(金属類)

銀アマルガム用合金

鋳造用金合金・銀合金

その他金属

関係会社：当社

(化工品類)

合成樹脂製品

印象材・ワックス製品

関係会社：当社

(セメント類他)

歯科用セメント

石膏・埋没材製品

関係会社：当社、Advanced Healthcare Ltd.

(機械器具類その他)

歯科用機器

オーラルケア・感染予防製品

矯正材料

美容・健康器具

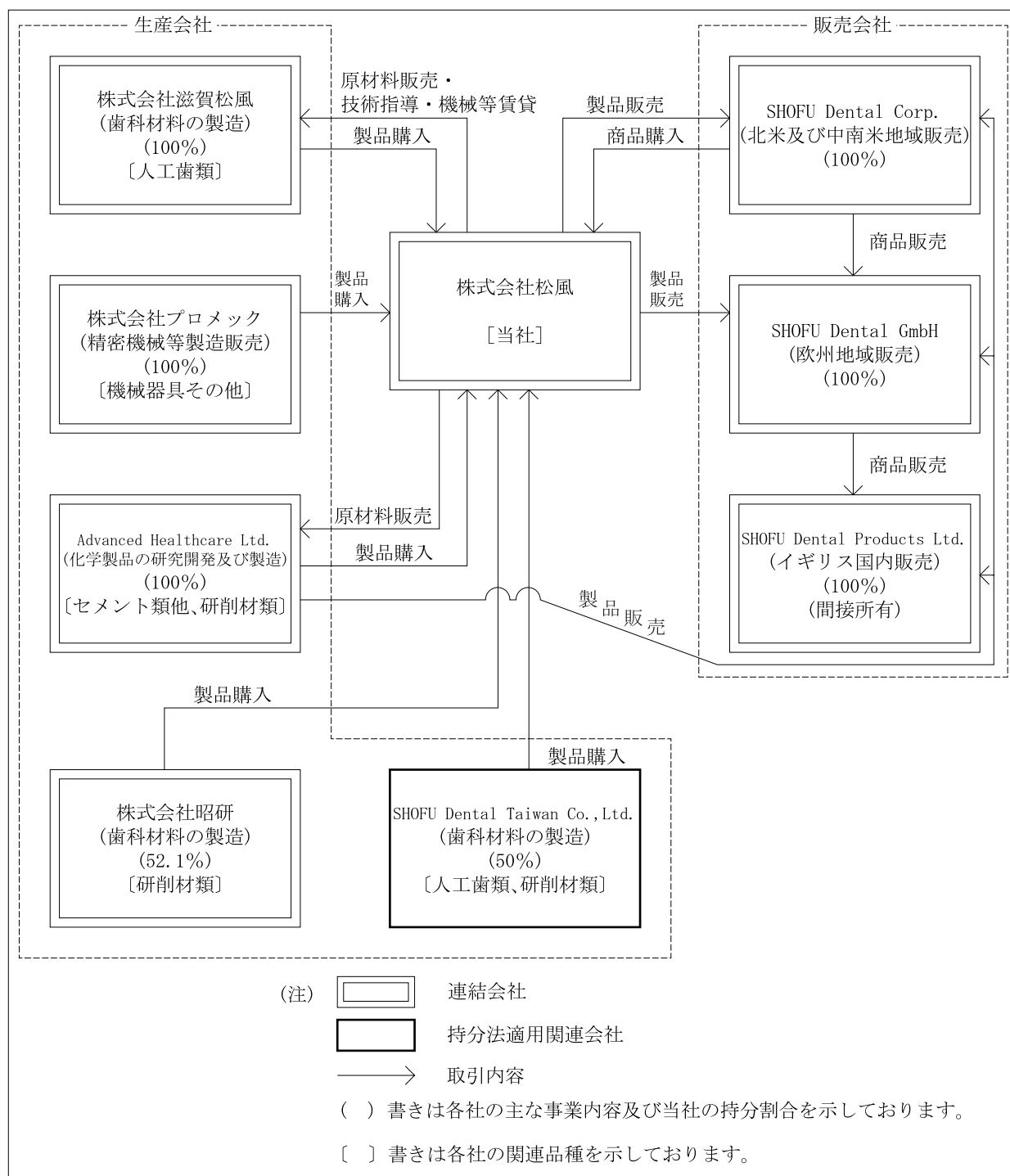
その他

関係会社：当社、株式会社昭研、株式会社プロメック

〔販売会社〕

関係会社：SHOFU Dental Corp.、SHOFU Dental GmbH、SHOFU Dental Products Ltd.

グループの事業の内容及び取引の概要は、図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) SHOFU Dental Corp.	アメリカ カリフォルニア州 サンマルコス	US\$ 84,000	歯科材料・機器 の輸出入並びに 販売	100		当社製品の北米及び中南米への 販売 外国製品の当社への輸入 役員兼任 4名 (内 当社従業員2名)
株式会社滋賀松風	滋賀県甲賀郡 信楽町	152,000	歯科材料の製造	100		当社製品のうち、主に人工歯の 製造 土地、建物、機械の賃貸 役員兼任 3名 (内 当社従業員2名)
SHOFU Dental GmbH	ドイツ ノルトライン・ ヴェストファー レン州 ラーティンゲン	Euro 1,000,000	歯科材料・機器 の輸出入並びに 販売	100		当社製品の欧州地域への販売 外国製品の当社への輸入 役員兼任 4名 (内 当社従業員2名)
Advanced Healthcare Ltd.	イギリス ケント州 トンブリッジ	Stg. £ 1,240,000	化学製品の研究 開発及び製造販 売	100		原材料の販売 歯科材料の購入 役員兼任 5名 (内 当社従業員2名)
株式会社 プロメック	埼玉県川口市	100,000	精密機械器具及 び美容・健康器 具の製造販売	100		歯科機器の購入 役員兼任 3名 (内 当社従業員2名)
株式会社 昭研	京都市伏見区	24,000	歯科材料の製造 並びに工業用材 料の製造販売	52.1		歯科材料の購入他 役員兼任 3名
SHOFU Dental Products Ltd.	イギリス ケント州 トンブリッジ	Stg. £ 20,000	歯科材料・機器 の輸出入並びに 販売	100 (100)		当社製品のイギリス国内への販 売 役員兼任 3名 (内 当社従業員1名)
(持分法適用関連会社) SHOFU Dental Taiwan Co., Ltd.	中華民国台北市	NT\$ 6,000,000	歯科材料・機器 の製造販売	50		歯科材料の購入他 役員兼任 3名 (内 当社従業員1名)

- (注) 1 議決権の所有割合の()内は間接所有割合で内数であります。
 2 上記子会社のうち株式会社滋賀松風は特定子会社に該当いたします。
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成15年3月31日現在

品種別	従業員数(名)
人工歯類	81(28)
研削材類	71(20)
金属類	15(5)
化工品類	22(5)
セメント類他	38(5)
機械器具類その他	17(1)
全社(共通)	381(17)
合計	625(81)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員数はパートタイマーであり、派遣社員及びアルバイトを除いております。

(2) 提出会社の状況

平成15年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
441(49)	42.69	19.96	7,436,510

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員数はパートタイマーであり、派遣社員及びアルバイトを除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当グループのうち、当社と株式会社滋賀松風に労働組合があります。

当社の労働組合は、日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しており、ユニオンショップ制であります。株式会社滋賀松風の労働組合も同じくユニオンショップ制であります。

労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、輸出は比較的堅調であったものの、デフレ経済が進行するなかで、日経平均株価がバブル崩壊後の最安値を更新する一方、海外におきましてはイラク戦争が勃発する等、景気の不透明感・停滞感を払拭できぬまま、全体として厳しい状況で推移いたしました。

当歯科業界におきましても、こうした経済環境の影響を受けるとともに、医療費抑制策の影響等もあり、厳しい経営環境が継続する状況となりました。

このような状況の下で、当社は、当期が当社創立80周年に当たる記念すべき期であり、次の10年の成長を目指して飛躍するためのチャンスの期であるにとらえ、業績の向上に向け、「変化する松風 進化する情熱」をスローガンに、全社一丸となって果敢な挑戦を続けてまいりました。

営業面におきましては、世界で初めてナノテクノロジー(1ナノ=1ミクロンの1/1000)を応用した最高級人工歯「NCベラシア」や操作が簡単で高い接着強度及び接着耐久性をもつ新しい接着システムとして、すべての金属に対応した金属接着性プライマー(表面処理材)「メタルリンク」とセラミックス・レジン接着用ボンディング材「セラレジンプOND」等を新たに市場投入いたしました。

その他、研削材類と歯科用レーザー装置「ネオキュア7200」の売上高も比較的好調に推移いたしました。

当連結会計年度の業績としては、売上高は14,314百万円、前期比 323百万円(2.3%増)の増収となりました。

原価面では、主力製品である人工歯類、化工品類の国内売上高の伸び悩み、また費用面では退職給付費用等の増加から、売上原価率は48.0%と前期比0.6ポイント上昇いたしました。

販売費及び一般管理費は、退職給付費用の増加に加え、新製品発売に伴う広告宣伝費の増加、また貸倒引当金繰入等はありませんでしたが、厳しい環境に対応して全社的な経費の削減に努めた結果、前期比29百万円(0.5%減)減少いたしました。

その結果、営業利益は1,183百万円(対売上率8.3%)、前期比121百万円(11.4%増)の増益となり、また経常利益は、985百万円(対売上率6.9%)、前期比55百万円(5.9%増)の増益となりました。

特別損失では、金融商品会計の適用に伴う保有株式の減損処理等により評価損を計上いたしました。

これらの結果、当期純利益は331百万円(対売上率2.3%)と前期比 273百万円(45.2%減)の減益となりました。

品種別の業績

人工歯類

最高級人工歯「NCベラシア」を市場投入し、またアジア・オセアニア地域で新製品のレジン歯「リベラ」の売上高が好調に推移しましたが、日本国内では減少し、売上高は2,931百万円、前期比14百万円(0.5%減)の減収となりました。

研削材類

日本国内及び海外で好調に推移し、売上高は3,597百万円、前期比61百万円(1.7%増)の増収となりました。

金属類

アジア・オセアニア地域では新製品の陶材焼付用金属「ユニメタルVH」の売上高が寄与し堅調に推移しましたが、日本国内で減少した結果、売上高は601百万円、前期比16百万円(2.6%減)の減収となりました。

化工品類

日本国内では減少しましたが、歯冠用硬質レジン「ソリデックス」が海外で堅調に推移した結果、売上高は2,541百万円、前年比48百万円(2.0%増)の増収となりました。

セメント類他

日本国内及びアジア・オセアニア地域で堅調に推移しましたが、欧州地域で減少した結果、売上高は1,345百万円、前年比49百万円(3.5%減)の減収となりました。

機械器具類その他

日本国内で歯科用レーザー装置「ネオキュア7200」の販売が好調に推移した結果、売上高は3,297百万円、前年比293百万円(9.8%増)の増収となりました。

所在地別セグメントの業績

日本

業界を取り巻く厳しい経営環境の中で、人工歯類や化工品類の売上高は前連結会計期間に比べ減少いたしましたものの、研削材類や歯科用レーザー装置「ネオキュア7200」の販売が好調に推移いたしました結果、売上高は12,151百万円、前期比293百万円(2.5%増)の増収、営業利益は1,093百万円、前年比119百万円(12.3%増)の増益となりました。

アメリカ

人工歯類(陶材)、化工品類(歯冠用硬質レジン「ソリデックス」)が堅調に推移したこと及びオフィスブリーチング剤(歯面漂白剤「ニベアス」)の新製品投入等により主力分野においては比較的堅調に推移いたしました。セメント類他、機械器具類その他に伸び悩み傾向が見られたことや為替変動の影響もあり、売上高は1,045百万円、前年比82百万円(7.3%減)の減収、営業利益は21百万円、前期比23百万円の増益となりました。

欧州

研削材類、化工品類(歯冠用硬質レジン「ソリデックス」)、機械器具その他(歯科用色彩計「シェードアイNCC」)等を中心に堅調に推移したことに加え、為替変動の影響もあり、売上高は1,117百万円、前期比112百万円(11.2%増)の増収、営業利益は29百万円、前期比41百万円(58.4%減)の減益となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期末における現金及び現金同等物は前期に比べ2,767百万円増加し、6,417百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,214百万円のプラス(前期比531百万円の増加)となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益699百万円、減価償却費469百万円、株式評価損276百万円、売上債権の減少額119百万円及び法人税等の支払額375百万円によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,927百万円のプラス(前期比5,491百万円の増加)となりました。

これは定期預金の預入が158百万円、投資有価証券の取得が739百万円、有形固定資産の取得309百万円があった一方、定期預金の払戻が2,131百万円、有価証券の償還が550百万円、有形固定資産の売却が155百万円あったこと等によるものであります。

なお、有形固定資産の売却は、SHOFU Dental Corp.(アメリカ)の事務所移転に伴う旧事務所の売却が主なものであり、前期末において未収であった153百万円を当期に受領しております。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは377百万円のマイナス(前期比406百万円の増加)となりました。

これは主に長期借入金及び短期借入金の返済42百万円、自己株式の取得118百万円及び配当金の支払額214百万円によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	生産高(千円)	前年同期比(%)
人工歯類	2,312,564	9.4
研削材類	2,226,803	6.1
金属類	495,364	10.4
化工品類	2,430,510	3.5
セメント類他	1,210,413	5.3
機械器具類その他	288,362	9.4
合計	8,964,018	1.0

- (注) 1 金額は販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績は、次のとおりであります。

当グループは、販売計画に基づいて、生産計画を立て生産を行っておりますが、一部の製品に関しては受注生産を行っております。

品種別	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
全品種(除く人工歯類)	129,910	25.3	19,122	28.9

品種の主なものは、セメント類及び研削材類であります。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	販売高(千円)	前年同期比(%)
人工歯類	2,931,349	0.5
研削材類	3,597,496	1.7
金属類	601,427	2.6
化工品類	2,541,640	2.0
セメント類他	1,345,050	3.5
機械器具類その他	3,297,866	9.8
合計	14,314,831	2.3

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合
主たる相手先の販売実績割合が、10%未満のため記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の歯科業界は、国内では医療費抑制を主眼とした医療制度の抜本的な改革とこれによる患者・医療機関双方の「痛み」の増大、また世界的規模での製品開発競争や、メーカー、流通をも含めた淘汰、再編等、業界全体の構造改革が進む中で企業の存続を賭けた競争が加速化、より厳しい経営環境になるものと考えられます。

しかし一方では、国民の口腔衛生に対する意識の高まり等を背景に、審美(矯正、漂白を含む)、予防、口腔衛生等、新たな歯科医療分野の需要が増大しつつあります。

こういった状況の中で、当社は、医療の一端を担う歯科材料の総合メーカーとして、より高齢化が進む中で「質の競争」に打ち勝つべく、メーカーとして永遠の課題でもある「高品質・高付加価値製品の開発」、「価格競争への挑戦と利益重視の販売戦略」、「海外市場の積極的な拡大」を重要な経営課題として、グループの総力を挙げて推進してまいります。これらを通じて企業体質の強化と、新たな市場の創造により、一層の発展を目指してまいりたいと考えております。

上記の経営方針、中期的な経営戦略に沿って、当社は、顧客指向の営業を徹底し、その満足度を高めるため、顧客のニーズに合った、さらにはその潜在需要を喚起・創造するための新製品をスピーディに市場投入することが最大の課題であると認識しております。

一方でこれらを実現するための人材の活性化策、また経費の削減と生産・物流効率の向上等により、コスト競争に打ち勝てる企業を目指してまいります。

4 【経営上の重要な契約等】

独占販売契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
株式会社松風 (当社)	Ormco Corp.	アメリカ	同社製歯科用矯正材料の国内独占販売権	平成3年6月1日から3年以後2年毎の自動更新
	Synthes Inc.	アメリカ	同社製骨セメントの歯科領域における独占販売権	平成10年3月26日から10年6カ月間

技術導入契約

契約会社名	相手先	国名	契約内容	契約期間
株式会社松風 (当社)	(有)山賀研究所	日本	H Y材(タンニンフッ化物合材)入り歯科用セメント、歯科用石膏製品の特許使用権	昭和54年6月1日から3年毎の自動更新

5 【研究開発活動】

研究開発活動につきましては、当社において人工歯をはじめ歯科用材料全般の製品化研究を行うとともに、歯科周辺機器等、歯科医療全域にわたる研究開発を行っております。

また、Advanced Healthcare Ltd.においては主として、歯科用セメント製品の研究開発を行っております。

また、当連結会計期間は研究開発費として986百万円を投入いたしました。

なお、研究開発費につきましては、品種別に対応させることが困難なため総額で記載しております。

品種別の主な研究開発活動を示すと次のとおりであります。

(人工歯類)

高齢者の増加により市場拡大が見込める義歯材料の開発では、エナメル部とデンティン部にそれぞれ新規開発のナノコンポジットレジンと耐衝撃性を向上させた新規レジン(I H Pレジン)を使用した機能性と審美性を融合した新規硬質レジン歯の開発が終了し、「N CベラシアA & P」として発売しました。また、床用材料等の義歯周辺材料として、操作性と審美性を重視した常温重合レジンを開発し、「プロビナス」の販売名で発売を予定、シェア拡大を図ります。

(研削材類)

社会的に関心がありニーズも高い予防歯科分野および歯周関連分野では、特に専門家による機械的歯面清掃(P M T C)に対応した研削・研磨材の開発・整備を進め、「プレサージュポイント」「メルサージュポイント」及び口腔内清掃キット「P C Pキット」として製品化しました。

(化工品類)

歯冠用硬質レジン分野では、「ソリデックス」の市場シェアを維持しながら更なる市場をターゲットに次期製品開発を進めています。また、関連材料として金属接着性プライマー「メタルリンク」及びセラミックス・レジン接着用ボンディング材「セラレジンボンド」を開発し、販売しました。

(セメント類他)

セメント分野は、レジン系セメントとガラスイオノマー系セメントとの両方で大きな市場があり、シェア拡大を目指した新コンセプトを持つ製品の投入に向け、製品開発を推し進めています。

歯科用埋没材では、市場ニーズの高い製品開発を引き続き行い、リン酸系高温鑄造用埋没材「ベルベティ スーパークイック」を発売いたしました。

(機械器具類その他)

機器類では、コンピュータ利用により、更に自動化を進めた技工用関連機器のシステム開発や新たに医院向け機器開発の可能性を探索しております。また、社会的に関心があり、ニーズも高い分野である予防歯科および歯周関連への製品開発の可能性も探索しております。新たな需要を見通しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当グループは「創造的な企業活動を通じて世界の歯科医療に貢献する」ことを経営理念としており、研究開発活動促進のための設備投資・効率的な生産体制による徹底したコストダウン及び積極的な販売体制を整えるために継続的に設備投資を実施しております。

当連結会計年度は、総額305百万円の設備投資を実施いたしました。

品種別には人工歯類に119百万円(主に株式会社滋賀松風の製造設備)、機械器具その他に55百万円(主に株式会社プロメックの新工場)等設備の新設・更新及び省力化に対する設備投資をいたしました。

なお、全社共通には93百万円の設備投資をいたしました。

2 【主要な設備の状況】

当グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	品種別	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社及び工場 (京都市東山区)	全品種 販売 全社共通	工場 製造設備 事務所	1,584,760	251,179	100,031 (15,711)	175,052	2,111,024	313 (42)
東京支社 (東京都文京区)	販売	事務所 販売設備	411,519		4,116 (153)	23,670	439,307	52 (4)
その他営業所等	販売	販売設備	43,272		62,009 (519)	24,137	129,419	76 (3)
子会社への賃貸	人工歯類	製造設備 土地	85,102	122,736	14,759 (7,944)	1,993	224,592	

(注) 1 子会社への賃貸は、主に株式会社滋賀松風に対するものであります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数であります。

3 現在休止中の主要な設備はありません。

(2) 国内子会社

事業所名 (所在地)	品種別	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社滋賀松風 (滋賀県甲賀郡信楽町)	人工歯類	製造設備	183,405	158,888	7,734 (241)	29,318	379,346	57 (23)
株式会社プロメック (埼玉県川口市)	機械器具類 その他	製造設備	59,683		203,471 (955)	7,694	270,849	8 ()
株式会社昭研 (京都市伏見区)	研削材類	製造設備	41,824	16,163	110,013 (901)	11,751	179,753	30 (9)

(注) 1 従業員数欄の(外書)は臨時従業員数であります。

2 現在休止中の主要な設備はありません。

(3) 在外子会社

事業所名 (所在地)	品種別	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
SHOFU Dental Corp. (アメリカ カリフォルニア州)	販売	事務所 販売設備	186,296	5,426	51,307 (3,669)	36,683	279,713	39
SHOFU Dental GmbH (ドイツ ノルトライン ヴェストファーレン州)	販売	販売設備	673			8,053	8,726	26
Advanced Healthcare Ltd. (イギリス ケント州)	セメント 類他	製造設備 事務所	41,126	1,249		34,035	76,411	19
SHOFU Dental Products Ltd. (イギリス ケント州)	販売	販売設備				806	806	5

(注) 現在休止中の主要な設備はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除去等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成15年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成15年6月26日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,742,726	同左	大阪証券取引所 市場第二部	
計	10,742,726	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成9年4月1日 から 平成10年3月31日	155,414	10,742,726	93,363	4,474,646	118,304	4,527,703
平成12年10月1日		10,742,726		4,474,646	49,000	4,576,703

(注) 1 平成9年4月1日から平成10年3月31日までの資本金増加額及び資本準備金増加額は、新株引受権付社債の権利行使による増加であります。

2 平成12年10月1日の資本準備金増加額は、子会社株式会社ライフテック研究所との合併による増加であります。なお、合併による新株式の発行はありません。

(4) 【所有者別状況】

平成15年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)		15	4	49	16	2	1,390	1,474	
所有株式数(単元)		2,564	43	1,822	1,484	4	4,605	10,518	224,726
所有株式数の割合(%)		24.38	0.41	17.32	14.11	0.04	43.78	100.00	

(注) 自己株式171,030株は、「個人その他」に171単元、「単元未満株式の状況」に30株含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成15年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ザ チェース マンハッタンバンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	ウールゲート ハウス, コールマンストリート ロンドン EC2P 2HD, イギリス (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	575	5.35
株式会社京都銀行	京都市下京区烏丸通松原上ル薬師前町700番地	510	4.75
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目2番2号 日本生命証券管理部内	478	4.46
モルガン・スタンレー アンドカンパニーインク (常任代理人 モルガン・スタンレー証券会社)	1585 ブロードウェイ ニューヨーク, ニューヨーク 10036, アメリカ (東京都渋谷区恵比寿4丁目20番3号 恵比寿ガーデンプレイスタワー)	460	4.28
松 風 愼 一	京都市東山区今熊野南日吉町40番地 1	386	3.59
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1番2号	363	3.38
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4丁目5番33号	363	3.38
松 風 定 二	京都市東山区今熊野南日吉町40番地 1	315	2.93
松風社員持株会	京都市東山区福稲上高松町11番地 株式会社松風内	297	2.76
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	281	2.62
計		4,030	37.52

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成15年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 171,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,347,000	10,347	
単元未満株式	普通株式 224,726		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,742,726		
総株主の議決権		10,347	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式30株が含まれております。

【自己株式等】

平成15年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社松風	京都市東山区福稲上高松町 11番地	171,000		171,000	1.59
計		171,000		171,000	1.59

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議による自己株式の買受け等、子会社からの自己株式の買受け等又は再評価差額金による消却のための自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

イ 【株式の種類】 普通株式

(イ) 【定時総会決議による買受けの状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成14年6月27日決議)	500,000	400,000,000
前決議期間における取得自己株式	131,000	93,010,000
残存授權株式等の総数及び価額の総額	369,000	306,990,000
未行使割合(%)	73.8	76.7

(注) 1 上記授權株式数の前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は4.7%であります。
2 経済情勢や市場動向の経営環境を総合的に勘案して、未行使割合が高くなっております。

(ロ) 【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

(ハ) 【再評価差額金による消却のための買受けの状況】

該当事項はありません。

(ニ) 【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

(ホ) 【自己株式の保有状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	131,000

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成15年6月26日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議		350,000	300,000,000
再評価差額金による消却のための買受けに係る決議			
計			300,000,000

(注) 上記授権株式数の当定時株主総会の終結した日現在の発行済株式総数に対する割合は3.3%であります。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

長期的な企業価値(株主価値)の増大と、安定した配当の維持・継続を基本方針としておりますが、一方で、経営基盤の強化・財務体質の改善をはかりながら、海外事業の拡大、新製品開発のための研究開発投資等、将来における積極的な事業展開に備えるため内部留保の充実にも配慮していく考えであります。

このような基本方針に従い、当期につきましては、中間配当金8円、期末配当金12円、合わせて1株につき20円の配当を実施いたしました。その結果、当期は配当性向96.3%、自己資本利益率1.5%、自己資本配当率1.4%となります。

内部留保資金につきましては、今後予想される価格競争の激化や高度化する技術に対処するためコスト競争力の強化や新製品・新技術の開発に有効に投資してまいりたいと考えております。

(注) 当期の中間配当に関する取締役決議年月日 平成14年11月19日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第127期	第128期	第129期	第130期	第131期
決算年月	平成11年3月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月
最高(円)	1,249	1,330	892	780	860
最低(円)	750	812	554	613	596

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成14年 10月	11月	12月	平成15年 1月	2月	3月
最高(円)	700	860	780	809	780	815
最低(円)	651	690	596	741	720	725

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 名誉会長		松 風 嘉 定	大正7年3月11日生	昭和42年8月 松風工業株式会社専務取締役退任 昭和42年12月 当社入社 昭和44年11月 常務取締役 昭和48年11月 取締役会長 昭和58年6月 取締役社長(代表取締役) 昭和61年4月 取締役会長兼任 昭和63年8月 取締役会長(代表取締役) 平成11年6月 取締役会長 平成12年7月 取締役名誉会長 (現)	45
取締役会長		澤 田 正 昭	昭和5年6月17日生	昭和60年4月 株式会社京都銀行融資部長退職 昭和60年5月 当社入社 財務部長 昭和60年6月 取締役 昭和61年4月 常務取締役 昭和61年5月 人事部長兼任 昭和62年4月 専務取締役 昭和62年6月 人事・総務・財務担当 昭和63年8月 専務取締役(代表取締役) 平成5年6月 取締役副社長(代表取締役) 平成7年6月 取締役社長(代表取締役) 平成12年7月 取締役会長 (現)	28
取締役社長 代表取締役		太 田 勝 也	昭和19年11月30日生	昭和43年4月 当社入社 昭和62年6月 財務部長 平成元年6月 取締役 平成8年7月 常務取締役 平成8年7月 総務・人事担当兼任 平成9年4月 管理本部長兼財務部長 平成11年3月 管理本部長 平成12年7月 取締役社長(代表取締役) (現)	24
専務取締役 代表取締役	営業本部長兼 マーケティング 部長	橋 本 孝	昭和18年8月21日生	平成7年10月 株式会社京都銀行九条支店支店長 平成9年4月 当社入社 営業部長 平成9年6月 取締役 平成10年7月 常務取締役 平成10年7月 営業本部長兼任 (現) 平成12年7月 専務取締役(代表取締役) (現) 平成15年4月 マーケティング部長兼任 (現)	25
常務取締役	国際本部長 兼国際部長	脇 野 喜 和	昭和21年6月16日生	昭和45年3月 当社入社 昭和57年10月 株式会社松風プロダクツ取締役貿易部長 平成元年6月 取締役 平成元年7月 営業部国際業務担当部長 平成9年4月 国際業務部長 平成11年7月 国際本部長兼国際部長 (現) 平成11年7月 常務取締役 (現)	15
常務取締役	開発・技術・ 生産本部長	梶 浩 行	昭和17年12月19日生	昭和42年3月 当社入社 平成2年7月 技術部長 平成5年6月 取締役 平成10年4月 生産部長 平成12年7月 開発・技術・生産本部長兼任(現) 平成12年7月 常務取締役 (現)	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
常務取締役	管理本部長	白波瀬 文 雄	昭和19年5月24日生	平成4年8月 平成11年3月 平成11年6月 平成12年7月 平成12年7月 平成14年4月	株式会社京都銀行広報部長 当社入社 財務部長 取締役 管理本部長兼任 (現) 常務取締役 (現) 人事部長兼任	19
取締役	技術部長 兼特別プロ ジェクト担当	関 敏 明	昭和21年10月12日生	昭和44年3月 平成2年7月 平成5年6月 平成8年8月 平成10年4月 平成15年4月	当社入社 生産部長 取締役 (現) 株式会社プロメック代表取締役社 長兼任 (現) 技術部長 (現) 特別プロジェクト担当兼任(現)	11
取締役	研究開発部 担当部長	西 野 賢 貴	昭和16年10月11日生	平成4年9月 平成4年10月 平成5年5月 平成6年6月 平成15年4月	東レ株式会社研究開発部C R企画 室主幹退職 当社入社 研究開発担当常務付 研究開発部長 取締役 (現) 研究開発部担当部長 (現)	8
取締役	生産部長	坂 本 壽 秀	昭和19年4月29日生	昭和43年7月 平成13年4月 平成13年5月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 生産担当部長 株式会社滋賀松風代表取締役社長 兼任 (現) 生産部長 (現) 取締役 (現)	4
取締役	営業部長	西 田 喜 直	昭和25年11月24日生	昭和48年3月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 営業部長 (現) 取締役 (現)	1
取締役	研究開発部長	根 来 紀 行	昭和31年3月9日生	昭和56年3月 平成15年4月 平成15年6月	当社入社 研究開発部長 (現) 取締役 (現)	1
監査役 常勤		河 合 正 勝	昭和17年2月15日生	昭和41年4月 平成5年10月 平成14年4月 平成14年6月 平成15年6月	当社入社 研究開発部 研究企画室長 研究開発部 部長付 監査役 常勤監査役 (現)	4
監査役		信 本 暹	昭和5年5月10日生	昭和28年4月 昭和47年1月 昭和48年11月 平成元年6月 平成元年6月 平成15年6月	当社入社 営業本部長次長 取締役 取締役退任 常勤監査役 監査役 (現)	49
監査役		西 田 憲 司	昭和22年5月5日生	昭和50年12月 平成13年6月	公認会計士登録 監査役 (現)	
監査役		三 宅 徹	昭和12年5月23日生	平成3年10月 平成3年11月 平成5年6月 平成13年6月 平成13年6月	東レ株式会社人材開発センター副 所長退職 当社入社 人事部長 取締役 取締役退任 監査役 (現)	9
計						256

(注) 監査役信本暹及び西田憲司は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)及び前事業年度(平成13年4月1日から平成14年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当事業年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金			6,088,688		6,882,636
2 受取手形及び売掛金			2,961,650		2,836,817
3 有価証券			550,020		550,106
4 棚卸資産			2,909,627		2,900,035
5 繰延税金資産			357,054		366,856
6 その他			367,103		212,965
貸倒引当金			197,686		192,564
流動資産合計			13,036,458	59.6	13,556,851
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物		5,422,764		5,449,022	
減価償却累計額		2,661,932	2,760,831	2,811,356	2,637,666
2 機械装置及び運搬具		2,190,082		2,309,587	
減価償却累計額		1,680,666	509,416	1,753,943	555,643
3 土地			555,842		553,444
4 建設仮勘定			126,946		14,037
5 その他		2,387,675		2,510,884	
減価償却累計額		1,979,527	408,148	2,157,687	353,196
有形固定資産合計			4,361,184		4,113,987
(2) 無形固定資産			49,755		72,022
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	1		2,911,607		2,850,111
2 繰延税金資産			563,216		513,515
3 その他			967,353		628,208
貸倒引当金			19,617		42,207
投資その他の資産合計			4,422,559		3,949,628
固定資産合計			8,833,499	40.4	8,135,638
資産合計			21,869,958	100.0	21,692,490

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成14年3月31日)		当連結会計年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	支払手形及び買掛金	762,711		785,736	
2	短期借入金	1,602,000		1,582,000	
3	未払法人税等	177,535		140,996	
4	その他	1,232,672		1,080,459	
	流動負債合計	3,774,918	17.3	3,589,191	16.6
固定負債					
1	退職給付引当金	509,955		661,211	
2	役員退職慰労引当金	609,800		565,400	
3	その他	630,610		577,182	
	固定負債合計	1,750,365	8.0	1,803,793	8.3
	負債合計	5,525,284	25.3	5,392,985	24.9
(少数株主持分)					
	少数株主持分	99,881	0.4	114,422	0.5
(資本の部)					
	資本金	4,474,646	20.5		
	資本準備金	4,576,703	20.9		
	連結剰余金	7,189,935	32.9		
	その他有価証券評価差額金	4,766	0.0		
	為替換算調整勘定	10,756	0.0		
	計	16,247,275			
	自己株式	2,483	0.0		
	資本合計	16,244,792	74.3		
(資本の部)					
	資本金			4,474,646	20.6
	資本剰余金			4,576,703	21.1
	利益剰余金			7,305,133	33.7
	その他有価証券評価差額金			7,520	0.0
	為替換算調整勘定			58,185	0.3
	自己株式			120,735	0.5
	資本合計			16,185,083	74.6
	負債、少数株主持分 及び資本合計			21,692,490	100.0
		21,869,958	100.0		

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高			13,991,237	100.0	14,314,831	100.0
売上原価	2		6,635,350	47.4	6,866,929	48.0
売上総利益			7,355,886	52.6	7,447,901	52.0
販売費及び一般管理費	1,2		6,293,396	45.0	6,264,007	43.7
営業利益			1,062,490	7.6	1,183,894	8.3
営業外収益						
1 受取利息		37,896			31,827	
2 受取配当金					20,196	
3 会費収入		86,443			69,200	
4 保険収入		32,745				
5 雑収入		63,010	220,096	1.6	50,316	171,540
営業外費用						
1 支払利息		33,052			26,240	
2 売上割引		102,924			101,663	
3 当社主催会費用		117,855			135,776	
4 賃貸資産関連費用		47,512			42,492	
5 雑損失		50,834	352,179	2.5	63,572	369,745
経常利益			930,407	6.7	985,689	6.9
特別利益						
1 固定資産売却益	3	368,760				
2 貸倒引当金戻入益		36,958				
3 役員退職慰労引当金戻入益		37,930			220	
4 その他		8,258	451,907	3.2	220	0.0
特別損失						
1 株式評価損	4	321,205			276,639	
2 会員権評価損					4,300	
3 保険掛金評価損			321,205	2.3	5,457	286,396
税金等調整前 当期純利益			1,061,109	7.6	699,513	4.9
法人税、住民税 及び事業税		484,657			312,269	
法人税等調整額		36,125	448,532	3.2	37,695	349,965
少数株主利益			8,000	0.1		18,183
当期純利益			604,576	4.3	331,364	2.3

【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高					
1 連結剰余金期首残高		6,808,056			
2 過年度税効果調整額		13,422	6,821,478		
連結剰余金減少高					
配当金		193,356			
役員賞与		42,763			
(うち監査役賞与)		(2,000)	236,120	()	
当期純利益			604,576		
連結剰余金期末残高			7,189,935		
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
資本準備金期首残高				4,576,703	4,576,703
資本剰余金期末残高					4,576,703
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
連結剰余金期首残高				7,189,935	7,189,935
利益剰余金増加高					
当期純利益				331,364	331,364
利益剰余金減少高					
1 配当金				214,708	
2 役員賞与				1,458	
(うち監査役賞与)		()		()	216,166
利益剰余金期末残高					7,305,133

(注) 前連結会計年度の過年度税効果調整額は、在外子会社の所在国における会計制度の改定に伴い、税効果会計を適用したことによるものであります。

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		税金等調整前当期純利益	1,061,109	699,513
2		減価償却費	438,045	469,901
3		連結調整勘定償却額	373	
4		貸倒引当金の増加額(減少額)	37,128	17,507
5		退職給付引当金の増加額	46,948	151,255
6		役員退職慰労引当金の減少額	240,766	44,400
7		受取利息及び受取配当金	56,651	52,019
8		支払利息	33,052	26,240
9		為替差益	38,273	11,775
10		持分法による投資利益	985	1,398
11		有形固定資産売却益	368,760	
12		株式評価損	321,205	276,639
13		売上債権の減少額	182,670	119,014
14		棚卸資産の減少額(増加額)	161,020	9,231
15		仕入債務の増加額(減少額)	3,627	14,016
16		役員賞与の支払額	42,763	1,458
17		その他	73,322	107,826
		小計	1,206,006	1,564,442
18		利息及び配当金の受取額	58,344	52,043
19		利息の支払額	33,312	26,966
20		法人税等の支払額	548,468	375,204
		営業活動によるキャッシュ・フロー	682,569	1,214,315
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1		定期預金の預入れによる支出	2,054,600	158,100
2		定期預金の払戻しによる収入	305,722	2,131,600
3		有価証券の取得による支出	99,820	
4		有価証券の償還による収入	100,000	550,000
5		有形固定資産の取得による支出	878,647	309,542
6		有形固定資産の売却による収入	278,178	155,520
7		投資有価証券の取得による支出	1,078,975	739,764
8		貸付けによる支出	45,083	1,981
9		貸付金の回収による収入	48,560	9,795
10		その他	138,736	290,087
		投資活動によるキャッシュ・フロー	3,563,399	1,927,615
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1		短期借入金の返済による支出	610,000	20,000
2		長期借入れによる収入	50,000	
3		長期借入金の返済による支出	26,300	22,000
4		自己株式の売却収入及び取得支出(純額)	2,005	118,251
5		配当金の支払額	193,356	214,708
6		少数株主への配当金の支払額	2,300	2,300
		財務活動によるキャッシュ・フロー	783,962	377,260
		現金及び現金同等物に係る換算差額	67,927	2,777
		現金及び現金同等物の増加額(減少額)	3,596,864	2,767,447
		現金及び現金同等物の期首残高	7,247,252	3,650,388
		現金及び現金同等物の期末残高	3,650,388	6,417,836

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項 子会社は全て連結されている。 連結子会社の数 7社 連結子会社名は、「第1 企業の概況」の4 関係会社の状況参照。	1 連結の範囲に関する事項 同左
2 持分法の適用に関する事項 関連会社であるSHOFU Dental Taiwan Co., Ltd. に対する投資について持分法を適用している。 同社の事業年度末日は連結決算日と異なるが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用している。	2 持分法の適用に関する事項 同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の事業年度末日は、すべて連結決算日と同一である。	3 連結子会社の事業年度等に関する事項 同左
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの ...連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 棚卸資産 主として先入先出法による原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 3～12年 無形固定資産 主として定額法を採用している。 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,798,844千円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 また、海外の連結子会社は主に確定拠出方式を採用している。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく連結会計年度末支給額全額を引当計上している。	4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 棚卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左 無形固定資産 同左 (3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左 退職給付引当金 同左 役員退職慰労引当金 同左

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、並びに収益及び費用は連結会計年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成している。 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>
<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっている。</p>	<p>5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 同左</p>
<p>6 連結調整勘定の償却に関する事項 連結調整勘定は、5年間で均等償却している。</p>	
<p>7 利益処分項目等の取扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。</p>	<p>6 利益処分項目等の取扱いに関する事項 同左</p>
<p>8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっている。</p>	<p>7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(金融商品会計) 当連結会計年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、投資有価証券が8,210千円減少し、税効果額3,443千円を固定資産の繰延税金資産と認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金 4,766千円が計上されている。	

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度において、流動資産のその他に含めていた有価証券は、資産総額の1/100を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の流動資産のその他に含まれる有価証券は99,922千円である。 (連結損益計算書関係) 前連結会計年度において、雑収入に含めていた保険収入は、営業外収入の10/100を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の流動資産の雑収入に含まれる保険収入は6,359千円である。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローのその他に含めていた役員退職慰労引当金の増減額は重要性が増したため、当連結会計年度から区分掲記することとした。	(連結損益計算書関係) 1 前連結会計年度において、雑収入に含めていた受取配当金は、営業外収入の10/100を超えたため、当連結会計年度から区分掲記することとした。 なお、前連結会計年度の流動資産の雑収入に含まれる受取配当金は18,890千円である。 2 前連結会計年度において、独立掲記していた保険収入は、営業外収入の10/100以下であるため、当連結会計年度から雑収入に含めて表示している。 なお、当連結会計年度の雑収入に含まれる保険収入は3,730千円である。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)
1 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券 38,903千円 (株式)	1 関連会社に対するものは、次のとおりである。 投資有価証券 40,302千円 (株式)
2 連結会計年度末日満期手形処理 当連結会計年度末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。連結会計年度末残高から除かれている連結会計年度末日満期手形は、次のとおりである。 受取手形 121,504千円 支払手形 28,447千円	2
3	3 当社の発行済株式総数は、普通株式10,742,726株である。
4	4 連結会社及び持分法を適用した関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式171,030株である。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 2,044,539千円 研究開発費 1,011,944千円	1 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は、次のとおりである。 給料 1,983,480千円 貸倒引当金繰入額 37,520千円 研究開発費 986,608千円
2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,011,944千円である。	2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、986,608千円である。
3 固定資産売却益は、当社が保有する土地の一部が滋賀県に収用されたことに伴う土地売却益13,443千円及び子会社SHOFU Dental Corp.の事務所移転に伴う同社土地・建物等売却益355,317千円である。	3
4 株式評価損の内訳は、次のとおりである。 投資有価証券 321,205千円	4 株式評価損の内訳は、次のとおりである。 投資有価証券 276,639千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,088,688千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 2,438,300千円 現金及び現金同等物 3,650,388千円	現金及び現金同等物の連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 6,882,636千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期性預金 464,800千円 現金及び現金同等物 6,417,836千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び連結会計年度末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	連結会計年度 末残高相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	連結会計年度 末残高相当額 (千円)
(有形固定資産) 機械装置及び 運搬具	63,711	24,889	38,822	(有形固定資産) 機械装置及び 運搬具	63,273	22,147	41,125
その他	83,025	34,498	48,527	その他	79,536	45,859	33,676
(無形固定資産) ソフトウェア	20,769	9,564	11,205	(無形固定資産) ソフトウェア	10,133	2,195	7,937
合計	167,507	68,952	98,554	合計	152,942	70,203	82,739
未経過リース料連結会計年度末残高相当額				未経過リース料連結会計年度末残高相当額			
1年以内 30,549千円				1年以内 25,256千円			
1年超 68,963千円				1年超 58,836千円			
合計 99,512千円				合計 84,092千円			
支払リース料等				支払リース料等			
支払リース料 36,049千円				支払リース料 36,321千円			
減価償却費相当額 33,809千円				減価償却費相当額 34,239千円			
支払利息相当額 1,684千円				支払利息相当額 2,436千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	849,825	853,015	3,189
社債	300,000	302,190	2,190
その他	199,985	200,020	35
小計	1,349,810	1,355,225	5,414
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債			
社債	310,000	303,449	6,551
その他	100,000	99,740	260
小計	410,000	403,189	6,811
合計	1,759,810	1,758,414	1,396

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	507,136	654,516	147,379
債券			
社債	150,000	153,450	3,450
小計	657,136	807,966	150,829
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	993,040	834,000	159,039
債券			
社債			
小計	993,040	834,000	159,039
合計	1,650,177	1,641,966	8,210

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について321,205千円減損処理を行っておりません。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない有価証券(上記1を除く)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,946
合計	20,946

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(債券)				
国債	250,000	600,000		
社債	100,000	560,000	100,000	
その他	200,000	100,000		
合計	550,000	1,260,000	100,000	

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	連結決算日における 時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
国債	850,169	856,105	5,935
社債	809,982	815,626	5,643
その他			
小計	1,660,152	1,671,731	11,578
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
国債			
社債			
その他	100,000	100,000	
小計	100,000	100,000	
合計	1,760,152	1,771,731	11,578

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	357,669	514,260	156,590
債券			
社債	150,000	155,100	5,100
小計	507,669	669,360	161,690
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,058,531	909,456	149,074
債券			
社債			
小計	1,058,531	909,456	149,074
合計	1,566,200	1,578,816	12,615

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について276,639千円減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却損益の合計金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

4 時価評価されていない有価証券(上記1を除く)

(1) 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

(2) その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	20,946
合計	20,946

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

区分	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
(債券)				
国債	200,000	650,000		
社債	250,000	610,000	100,000	
その他	100,000			
合計	550,000	1,260,000	100,000	

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当グループは、デリバティブ取引を全く利用していないので、該当事項はない。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)																																																																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び一部の国内連結子会社は、主として確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用している。 なお、海外の連結子会社は主に確定拠出型の制度を採用している。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">5,002,322千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,708,305千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,294,017千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,284,888千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">499,173千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 + +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">509,955千円</td> </tr> </table> <p>一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">225,874千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">129,353千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">22,491千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">256,977千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">12,179千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">601,894千円</td> </tr> </table> <p>簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしている。 会計基準変更時差異の処理年数 7年による按分額を費用処理している。</p>	退職給付債務	5,002,322千円	年金資産	2,708,305千円	未積立退職給付債務 +	2,294,017千円	会計基準変更時差異の未処理額	1,284,888千円	未認識数理計算上の差異	499,173千円	退職給付引当金 + +	509,955千円	勤務費用	225,874千円	利息費用	129,353千円	期待運用収益	22,491千円	会計基準変更時差異の費用処理額	256,977千円	数理計算上の差異の費用処理額	12,179千円	退職給付費用	601,894千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.5%	期待運用収益率		1.0%	数理計算上の差異の処理年数		10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">4,943,287千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">2,693,562千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未積立退職給付債務 +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,249,725千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">1,027,910千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">560,603千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金 + +</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">661,211千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 一部の国内連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用している。 2 連結子会社1社の採用している総合設立型厚生年金基金については、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、上記には含めていない。なお、掛金拠出割合により、計算した年金資産の額は91,626千円(前連結会計年度90,325千円)である。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">232,895千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">121,050千円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">26,088千円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">256,977千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">51,135千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">635,971千円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 簡便法を採用している一部の国内連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に含めている。 2 総合設立型厚生年金基金の掛金拠出額(従業員拠出額を除く)8,068千円(前連結会計年度8,109千円)は当連結会計年度から含めていない。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="width: 20%;">期間定額基準</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>割引率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">2.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td></td> <td style="text-align: right;">1.0%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td></td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p style="text-align: center;">会計基準変更時差異の処理年数 同左</p>	退職給付債務	4,943,287千円	年金資産	2,693,562千円	未積立退職給付債務 +	2,249,725千円	会計基準変更時差異の未処理額	1,027,910千円	未認識数理計算上の差異	560,603千円	退職給付引当金 + +	661,211千円	勤務費用	232,895千円	利息費用	121,050千円	期待運用収益	26,088千円	会計基準変更時差異の費用処理額	256,977千円	数理計算上の差異の費用処理額	51,135千円	退職給付費用	635,971千円	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準		割引率		2.5%	期待運用収益率		1.0%	数理計算上の差異の処理年数		10年
退職給付債務	5,002,322千円																																																																								
年金資産	2,708,305千円																																																																								
未積立退職給付債務 +	2,294,017千円																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	1,284,888千円																																																																								
未認識数理計算上の差異	499,173千円																																																																								
退職給付引当金 + +	509,955千円																																																																								
勤務費用	225,874千円																																																																								
利息費用	129,353千円																																																																								
期待運用収益	22,491千円																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	256,977千円																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	12,179千円																																																																								
退職給付費用	601,894千円																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率		2.5%																																																																							
期待運用収益率		1.0%																																																																							
数理計算上の差異の処理年数		10年																																																																							
退職給付債務	4,943,287千円																																																																								
年金資産	2,693,562千円																																																																								
未積立退職給付債務 +	2,249,725千円																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	1,027,910千円																																																																								
未認識数理計算上の差異	560,603千円																																																																								
退職給付引当金 + +	661,211千円																																																																								
勤務費用	232,895千円																																																																								
利息費用	121,050千円																																																																								
期待運用収益	26,088千円																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	256,977千円																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	51,135千円																																																																								
退職給付費用	635,971千円																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																								
割引率		2.5%																																																																							
期待運用収益率		1.0%																																																																							
数理計算上の差異の処理年数		10年																																																																							

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成14年3月31日)	当連結会計年度 (平成15年3月31日)																																																														
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">81,487千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">134,527千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">126,657千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">286,328千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">15,341千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">51,752千円</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">134,713千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">111,834千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">942,642千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産売却益繰延</td><td style="text-align: right;">79,562千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11,194千円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">6,363千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,820千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">101,934千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">840,708千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	81,487千円	賞与引当金損金算入限度超過額	134,527千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	126,657千円	役員退職慰労引当金否認	286,328千円	未払事業税否認	15,341千円	棚卸資産に係る未実現利益	51,752千円	株式評価損否認	134,713千円	その他	111,834千円	繰延税金資産合計	942,642千円	固定資産売却益繰延	79,562千円	固定資産圧縮積立金	11,194千円	特別償却積立金	6,363千円	その他	4,820千円	繰延税金負債合計	101,934千円	繰延税金資産の純額	840,708千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">86,621千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">177,742千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">208,847千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">260,032千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">10,049千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産に係る未実現利益</td><td style="text-align: right;">62,174千円</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">24,273千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">81,094千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">910,836千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,095千円</td></tr> <tr><td>固定資産売却益繰延</td><td style="text-align: right;">66,675千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">10,389千円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">10,338千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,859千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,358千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">813,478千円</td></tr> </table>	貸倒引当金損金算入限度超過額	86,621千円	賞与引当金損金算入限度超過額	177,742千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	208,847千円	役員退職慰労引当金否認	260,032千円	未払事業税否認	10,049千円	棚卸資産に係る未実現利益	62,174千円	株式評価損否認	24,273千円	その他	81,094千円	繰延税金資産合計	910,836千円	その他有価証券評価差額金	5,095千円	固定資産売却益繰延	66,675千円	固定資産圧縮積立金	10,389千円	特別償却積立金	10,338千円	その他	4,859千円	繰延税金負債合計	97,358千円	繰延税金資産の純額	813,478千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	81,487千円																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	134,527千円																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	126,657千円																																																														
役員退職慰労引当金否認	286,328千円																																																														
未払事業税否認	15,341千円																																																														
棚卸資産に係る未実現利益	51,752千円																																																														
株式評価損否認	134,713千円																																																														
その他	111,834千円																																																														
繰延税金資産合計	942,642千円																																																														
固定資産売却益繰延	79,562千円																																																														
固定資産圧縮積立金	11,194千円																																																														
特別償却積立金	6,363千円																																																														
その他	4,820千円																																																														
繰延税金負債合計	101,934千円																																																														
繰延税金資産の純額	840,708千円																																																														
貸倒引当金損金算入限度超過額	86,621千円																																																														
賞与引当金損金算入限度超過額	177,742千円																																																														
退職給付引当金損金算入限度超過額	208,847千円																																																														
役員退職慰労引当金否認	260,032千円																																																														
未払事業税否認	10,049千円																																																														
棚卸資産に係る未実現利益	62,174千円																																																														
株式評価損否認	24,273千円																																																														
その他	81,094千円																																																														
繰延税金資産合計	910,836千円																																																														
その他有価証券評価差額金	5,095千円																																																														
固定資産売却益繰延	66,675千円																																																														
固定資産圧縮積立金	10,389千円																																																														
特別償却積立金	10,338千円																																																														
その他	4,859千円																																																														
繰延税金負債合計	97,358千円																																																														
繰延税金資産の純額	813,478千円																																																														
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略している。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.0%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">2.2%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">3.7%</td></tr> <tr><td>法人税等引当金戻入・還付・税額控除</td><td style="text-align: right;">1.6%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.4%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">50.0%</td></tr> </table>	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%	住民税均等割額	2.2%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7%	法人税等引当金戻入・還付・税額控除	1.6%	その他	3.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%																																												
法定実効税率	41.9%																																																														
(調整)																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.0%																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.6%																																																														
住民税均等割額	2.2%																																																														
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	3.7%																																																														
法人税等引当金戻入・還付・税額控除	1.6%																																																														
その他	3.4%																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.0%																																																														
<p>3</p>	<p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成15年3月31日付の地方税法の改正に伴い、当連結会計年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率である。</p> <p>この税率の変更により、当連結会計年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25,903千円減少し、当連結会計年度に費用計上している法人税調整額が26,098千円、その他有価証券評価差額金が195千円、それぞれ増加している。</p>																																																														

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

当社及び連結子会社は、歯科材料・機器の製造、輸出入並びに販売を主な事業としておりますが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の合計額に占める当該事業の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,857,736	1,127,805	1,005,695	13,991,237		13,991,237
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	782,257	66,503	54,062	902,824	(902,824)	
計	12,639,994	1,194,309	1,059,758	14,894,061	(902,824)	13,991,237
営業費用	11,666,220	1,196,791	989,042	13,852,054	(923,308)	12,928,746
営業利益	973,774	2,482	70,715	1,042,007	20,483	1,062,490
資産	9,750,559	1,173,914	582,012	11,506,486	10,363,471	21,869,958

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」に区分しております。
「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,363,471千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、建設仮勘定等の資産であります。
- 3 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であり、かつ各々の地域の資産の合計額の10%以下であります。開示しております。

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	日本 (千円)	アメリカ (千円)	欧州 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,151,431	1,045,424	1,117,974	14,314,831		14,314,831
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	814,679	57,743	67,482	939,905	(939,905)	
計	12,966,111	1,103,167	1,185,457	15,254,736	(939,905)	14,314,831
営業費用	11,872,481	1,082,054	1,156,039	14,110,575	(979,638)	13,130,936
営業利益	1,093,629	21,113	29,418	1,144,161	39,732	1,183,894
資産	9,509,107	803,295	632,551	10,944,954	10,747,535	21,692,490

- (注) 1 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域
国又は地域の区分は、地理的近接度により、「アメリカ」、「欧州」に区分しております。
「欧州」にはドイツ及びイギリスが含まれております。
- 2 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、10,747,535千円であり、その主なものは当社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)、建設仮勘定等の資産であります。
- 3 各々の地域の売上高は日本及び各地域の売上高の10%以下であり、かつ各々の地域の資産の合計額の10%以下であります。開示しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(平成13年4月1日～平成14年3月31日)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
海外売上高(千円)	1,246,389	1,005,695	649,360	2,901,445
連結売上高(千円)				13,991,237
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.9	7.2	4.6	20.7

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 北米・中南米……アメリカ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国であります。
 4 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下ではありますが、開示しております。

当連結会計年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

	北米・中南米	欧州	アジア・オセアニア他	計
海外売上高(千円)	1,157,098	1,123,134	789,159	3,069,393
連結売上高(千円)				14,314,831
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.1	7.8	5.5	21.4

- (注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
 2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 3 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 北米・中南米……アメリカ・ブラジル、欧州……ドイツ・イギリス、アジア・オセアニア他……韓国・中国であります。
 4 各々の地域の売上高は連結売上高の10%以下ではありますが、開示しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
該当事項はない。	同左

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,512.70円	1株当たり純資産額	1,530.88円
1株当たり当期純利益	56.28円	1株当たり当期純利益	30.91円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。		同左	
		当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。	
		なお、従来の方法により算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりである。	
		1株当たり純資産額	1,530.98円
		1株当たり当期純利益	31.02円
		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)
当期純利益(千円)		331,364
普通株主に帰属しない金額 (千円)		1,135
(うち利益処分による 役員賞与(千円))		(1,135)
普通株式に係る当期純利益 (千円)		330,229
普通株式の期中平均株式数 (千株)		10,683

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,580,000	1,560,000	1.375	
1年以内に返済予定の長期借入金	22,000	22,000	1.530	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	47,000	25,000	1.584	H16.11.30
その他の有利子負債				
計	1,649,000	1,607,000		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	25,000			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		4,999,405		5,635,210	
2 受取手形		1,147,908		1,008,947	
3 売掛金	3	1,679,860		1,653,161	
4 有価証券		550,020		550,106	
5 商品		960,773		1,037,548	
6 製品		450,060		387,254	
7 原材料		100,241		104,980	
8 仕掛品		539,437		536,979	
9 貯蔵品		305,335		283,464	
10 前渡金		3,239		2,039	
11 前払費用		77,195		80,731	
12 繰延税金資産		258,007		284,392	
13 その他の流動資産	3	108,223		74,645	
流動資産計		11,179,710		11,639,463	
貸倒引当金		193,200		189,300	
差引流動資産合計		10,986,510	54.8	11,450,163	57.7
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物		4,189,868		4,179,913	
減価償却累計額		2,086,232	2,103,635	2,223,479	1,956,433
2 構築物		517,642		501,863	
減価償却累計額		352,379	165,262	333,641	168,221
3 機械・装置		1,965,693		1,941,484	
減価償却累計額		1,533,721	431,971	1,570,371	371,113
4 車両・運搬具		8,487		8,487	
減価償却累計額		4,369	4,118	5,684	2,802
5 工具・器具備品		1,882,443		1,876,677	
減価償却累計額		1,601,249	281,194	1,651,824	224,853
6 土地			180,917		180,917
7 建設仮勘定			5,782		8,902
有形固定資産合計		3,172,882		2,913,246	
(2) 無形固定資産					
1 営業権		3,246		2,164	
2 特許権		6,861		4,382	
3 ソフトウェア		27,975		52,774	
4 電話加入権		6,214		6,214	
無形固定資産合計		44,298		65,536	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券		2,872,703		2,809,808	
2 関係会社株式		1,083,840		1,083,840	
3 出資金		141,828		101,079	
4 長期貸付金		26,975		23,375	
5 従業員長期貸付金		3,779		1,092	
6 関係会社長期貸付金		283,851		323,696	
7 破産債権		19,606		39,887	
8 長期前払費用		8,927		6,910	
9 繰延税金資産		716,439		663,194	
10 差入保証金		188,469		185,871	
11 役員退職年金掛金		212,534		227,331	
12 長期性預金		300,000			
13 その他の投資		27,268		21,268	
投資その他の資産計		5,886,226		5,487,356	
貸倒引当金		46,206		64,287	
差引投資その他の 資産合計		5,840,019		5,423,069	
固定資産合計		9,057,200	45.2	8,401,852	42.3
資産合計		20,043,710	100.0	19,852,016	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		319,835		314,971	
2 買掛金	3	485,786		424,995	
3 短期借入金		1,580,000		1,560,000	
4 未払金	3	236,470		175,734	
5 未払費用		599,062		607,348	
6 未払法人税等		130,000		52,000	
7 未払消費税等		42,376		52,693	
8 前受金		2,430		3,083	
9 預り金		21,274		20,253	
10 前受収益		30,554		35,257	
11 設備建設関係支払手形		30,577		9,330	
12 その他の流動負債		70		97	
流動負債合計		3,478,439	17.4	3,255,765	16.4
固定負債					
1 退職給付引当金		450,909		600,182	
2 役員退職慰労引当金		557,900		557,680	
3 預り保証金		390,602		382,430	
4 その他の固定負債		91,470		80,310	
固定負債合計		1,490,881	7.4	1,620,602	8.2
負債合計		4,969,320	24.8	4,876,368	24.6

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年3月31日)		当事業年度 (平成15年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	1		4,474,646	22.3	
資本準備金			4,576,703	22.8	
利益準備金			1,118,661	5.6	
その他の剰余金					
1 任意積立金					
配当準備金		260,000			
固定資産圧縮積立金		16,076			
特別償却積立金		6,614			
別途積立金		740,000	1,022,690		
2 当期末処分利益			3,888,936		
その他の剰余金合計			4,911,627	24.5	
その他有価証券評価差額金			4,766	0.0	
自己株式			2,483	0.0	
資本合計			15,074,389	75.2	
(資本の部)					
資本金	1				4,474,646
資本剰余金					
資本準備金				4,576,703	
資本剰余金合計					4,576,703
利益剰余金					
1 利益準備金					1,118,661
2 任意積立金					
配当準備金				260,000	
固定資産圧縮積立金				15,496	
特別償却積立金				5,291	
別途積立金				740,000	1,020,788
3 当期末処分利益					3,898,062
利益剰余金合計					6,037,512
その他有価証券評価差額金					7,520
自己株式	2				120,735
資本合計					14,975,648
負債・資本合計			20,043,710	100.0	19,852,016

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 製品売上高		5,511,053			5,534,802		
2 商品売上高		6,904,684	12,415,737	100.0	7,179,908	12,714,711	100.0
売上原価							
1 期首製品棚卸高		448,656			450,060		
2 当期製品製造原価	5	2,786,100			2,740,825		
3 他勘定振替高	1	51,421			59,654		
合計		3,183,335			3,131,231		
4 期末製品棚卸高		450,060			387,254		
5 製品売上原価		2,733,275			2,743,976		
6 期首商品棚卸高		767,214			960,773		
7 当期商品仕入高		4,047,531			4,217,167		
8 他勘定振替高	1	62,638			55,406		
合計		4,752,107			5,122,534		
9 期末商品棚卸高		960,773			1,037,548		
10 商品売上原価		3,791,334	6,524,609	52.6	4,084,985	6,828,962	53.7
売上総利益			5,891,128	47.4		5,885,748	46.3
販売費及び一般管理費							
1 運賃・荷造費		135,503			131,987		
2 販売促進費		8,801			7,821		
3 給料		1,525,861			1,490,154		
4 賞与		498,168			493,348		
5 福利厚生費		356,028			337,373		
6 役員退職慰勞 引当金繰入額		28,410					
7 退職給付費用		269,928			293,065		
8 貸倒引当金繰入額					33,787		
9 減価償却費		79,098			74,564		
10 租税公課		41,445			42,067		
11 賃借料		200,993			193,825		
12 手数料		230,796			215,227		
13 旅費・交通費		167,188			160,362		
14 広告宣伝費		289,319			270,872		
15 研究開発費	5	1,004,052			979,969		
16 その他の経費		316,702	5,152,299	41.4	346,169	5,070,596	39.9
営業利益			738,828	6.0		815,151	6.4

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
営業外収益							
1 受取利息		14,049			14,505		
2 有価証券利息		10,958			12,757		
3 受取配当金	2	63,382			61,547		
4 会費収入		81,038			67,650		
5 受取賃貸料	2	53,533			50,880		
6 保険収入		32,745			3,231		
7 為替差益		25,473			9,319		
8 雑収入		45,536	326,717	2.6	50,189	270,082	2.1
営業外費用							
1 支払利息		30,926			24,709		
2 売上割引		102,924			101,663		
3 当社主催会費用		109,858			126,367		
4 賃貸資産関連費用		47,512			77,751		
5 雑損失		23,880	315,101	2.6	33,593	364,085	2.8
経常利益			750,444	6.0		721,148	5.7
特別利益							
1 貸倒引当金戻入益		36,300					
2 役員退職慰労引当金戻入益		37,930			220		
3 固定資産売却益	3	13,443	87,673	0.7		220	0.0
特別損失							
1 株式評価損	4	321,205			276,639		
2 会員権評価損			321,205	2.5	4,300	280,939	2.2
税引前当期純利益			516,911	4.2		440,429	3.5
法人税、住民税 及び事業税		312,257			200,177		
法人税等調整額		89,865	222,392	1.8	18,320	218,497	1.8
当期純利益			294,519	2.4		221,931	1.7
前期繰越利益			3,680,354			3,761,971	
中間配当額			85,937			85,840	
当期末処分利益			3,888,936			3,898,062	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)			当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			1,133,074	40.5		1,104,087	39.8
労務費			1,196,908	42.7		1,226,031	44.2
経費							
1 外注加工費		139,464			141,786		
2 減価償却費		74,419			90,500		
3 その他の経費		257,049	470,933	16.8	210,690	442,976	16.0
当期総製造費用			2,800,916	100.0		2,773,095	100.0
他勘定振替高			33,443			34,727	
仕掛品期首棚卸高			558,065			539,437	
合計			3,325,537			3,277,805	
仕掛品期末棚卸高			539,437			536,979	
当期製品製造原価			2,786,100			2,740,825	

- (注) 1 他勘定振替高の主なものは研究開発費等への振替であります。
 2 原価計算の方法は、工程別・組別総合原価計算(標準原価計算)であります。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成14年6月27日)		当事業年度 (平成15年6月26日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			3,888,936		3,898,062
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金 取崩額		579		156	
2 特別償却積立金取崩額		1,322	1,902	1,251	1,408
合計			3,890,839		3,899,470
利益処分数額					
配当金		128,867	128,867	126,860	126,860
次期繰越利益			3,761,971		3,772,610

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 其他有価証券 時価のあるもの ...事業年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、 売却原価は移動平均法により算定している。) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 其他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左</p>
<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 商品 製品 原材料 先入先出法による原価法 仕掛品 貯蔵品</p>	<p>2 棚卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 ...定率法 主な耐用年数 建物 3～50年 構築物 3～60年 機械・装置 3～12年 車両・運搬具 4～6年 工具・器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 ...定額法 但し、ソフトウェア(自社利用)については、 社内における利用可能期間に基づく定額法 (3) 長期前払費用 ...定額法</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。 (2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異(1,796,402千円)については、7年による按分額を費用処理している。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしている。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく事業年度末要支給額全額を引当計上している。</p>	<p>4 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 退職給付引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左</p>

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっている。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっている。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微である。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成している。 (3) 1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>

(追加情報)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
<p>(金融商品会計) 当事業年度からその他有価証券のうち時価のあるものの評価の方法について、金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、投資有価証券が8,210千円減少し、税効果額3,443千円を固定資産の繰延税金資産と認識した後、資本の部にその他有価証券評価差額金 4,766千円が計上されている。</p> <p>(貸借対照表) 当事業年度から流動資産に掲記していた自己株式は、財務諸表等規則の改正により、資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																										
<p>1 授権株式数は22,000,000株で、発行済株式総数は10,742,726株である。 ただし、定款の定めにより、株式の消却が行われた場合には、会社が発行する株式について、これに相当する株式数を減ずることになっている。</p> <p>2</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">226,956千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">60,013千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">171,490千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">9,382千円</td> </tr> </table> <p>4 事業年度末日満期手形処理 当事業年度末日は金融機関の休日であるが、満期日に決済が行われたものとして処理している。事業年度末残高から除かれている事業年度末日満期手形は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">121,504千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">28,447千円</td> </tr> </table> <p>5</p>	売掛金	226,956千円	その他の流動資産	60,013千円	買掛金	171,490千円	未払金	9,382千円	受取手形	121,504千円	支払手形	28,447千円	<p>1 株式の状況</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">授権株式数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,000,000株</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">発行済株式総数</td> <td style="padding-left: 20px;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">10,742,726株</td> </tr> </table> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式171,030株である。</p> <p>3 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">156,136千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の流動資産</td> <td style="text-align: right;">19,898千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">109,304千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払金</td> <td style="text-align: right;">12,533千円</td> </tr> </table> <p>4</p> <p>5 配当制限 商法第290条第1項第6号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は7,520千円である。</p>	授権株式数	普通株式	22,000,000株	発行済株式総数	普通株式	10,742,726株	売掛金	156,136千円	その他の流動資産	19,898千円	買掛金	109,304千円	未払金	12,533千円
売掛金	226,956千円																										
その他の流動資産	60,013千円																										
買掛金	171,490千円																										
未払金	9,382千円																										
受取手形	121,504千円																										
支払手形	28,447千円																										
授権株式数	普通株式	22,000,000株																									
発行済株式総数	普通株式	10,742,726株																									
売掛金	156,136千円																										
その他の流動資産	19,898千円																										
買掛金	109,304千円																										
未払金	12,533千円																										

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)														
<p>1 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費への振替である。</p> <p>2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社からの主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">44,496千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">53,533千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">13,443千円</td> </tr> </table> <p>4 株式評価損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">321,205千円</td> </tr> </table> <p>5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,004,052千円である。</p>	受取配当金	44,496千円	受取賃貸料	53,533千円	土地	13,443千円	投資有価証券	321,205千円	<p>1 他勘定振替高の主なものは、販売費及び一般管理費への振替である。</p> <p>2 関係会社に係る注記 各科目に含まれている関係会社からの主なものは、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金</td> <td style="text-align: right;">41,355千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取賃貸料</td> <td style="text-align: right;">50,880千円</td> </tr> </table> <p>3</p> <p>4 株式評価損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">276,639千円</td> </tr> </table> <p>5 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、979,969千円である。</p>	受取配当金	41,355千円	受取賃貸料	50,880千円	投資有価証券	276,639千円
受取配当金	44,496千円														
受取賃貸料	53,533千円														
土地	13,443千円														
投資有価証券	321,205千円														
受取配当金	41,355千円														
受取賃貸料	50,880千円														
投資有価証券	276,639千円														

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)				当事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び事業年度末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	事業年度 末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	事業年度 末残高 相当額 (千円)
(有形固定資産) 工具・器具備品	75,027	32,091	42,935	(有形固定資産) 工具・器具備品	70,963	40,901	30,062
(無形固定資産) ソフトウェア	20,769	9,564	11,205	(無形固定資産) ソフトウェア	10,133	2,195	7,937
合計	95,796	41,656	54,140	合計	81,097	43,096	38,000
未経過リース料事業年度末残高相当額				未経過リース料事業年度末残高相当額			
1年以内				1年以内			
18,672千円				12,098千円			
1年超				1年超			
35,888千円				26,389千円			
合計				合計			
54,561千円				38,488千円			
支払リース料等				支払リース料等			
支払リース料				支払リース料			
21,834千円				20,290千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
20,732千円				19,362千円			
支払利息相当額				支払利息相当額			
685千円				967千円			
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
・減価償却費相当額の算定方法				・減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
・利息相当額の算定方法				・利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については、利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)
時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有していない。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成14年3月31日)	当事業年度 (平成15年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">93,038千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">116,783千円</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">306,939千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">104,101千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">277,026千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">11,323千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">80,346千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">989,560千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">11,194千円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">3,822千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">96千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,113千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">974,447千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の百分の五以下であるため、注記を省略している。</p> <p>3</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	93,038千円	賞与引当金損金算入限度超過額	116,783千円	株式評価損否認	306,939千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	104,101千円	役員退職慰労引当金否認	277,026千円	未払事業税否認	11,323千円	その他	80,346千円	繰延税金資産合計	989,560千円	固定資産圧縮積立金	11,194千円	特別償却積立金	3,822千円	その他	96千円	繰延税金負債合計	15,113千円	繰延税金資産の純額	974,447千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">96,459千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">157,771千円</td></tr> <tr><td>株式評価損否認</td><td style="text-align: right;">190,093千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td><td style="text-align: right;">185,060千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金否認</td><td style="text-align: right;">262,300千円</td></tr> <tr><td>未払事業税否認</td><td style="text-align: right;">4,613千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">69,662千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">965,962千円</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,095千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">10,389千円</td></tr> <tr><td>特別償却積立金</td><td style="text-align: right;">2,795千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">92千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,374千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">947,587千円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">41.9%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.7%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.1%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">3.3%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">5.9%</td></tr> <tr><td>法人税等引当金戻入・還付・税額控除</td><td style="text-align: right;">2.4%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49.6%</td></tr> </table> <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成15年3月31日付の地方税法の改正に伴い、当事業年度末における一時差異等のうち、平成16年3月末までに解消が予定されるものは改正前の税率、平成16年4月以降に解消が予定されるものは改正後の税率である。</p> <p>この税率の変更により、当事業年度末の繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が25,816千円減少し、当事業年度に費用計上している法人税調整額が26,011千円、その他有価証券評価差額金が195千円、それぞれ増加している。</p>	貸倒引当金損金算入限度超過額	96,459千円	賞与引当金損金算入限度超過額	157,771千円	株式評価損否認	190,093千円	退職給付引当金損金算入限度超過額	185,060千円	役員退職慰労引当金否認	262,300千円	未払事業税否認	4,613千円	その他	69,662千円	繰延税金資産合計	965,962千円	その他有価証券評価差額金	5,095千円	固定資産圧縮積立金	10,389千円	特別償却積立金	2,795千円	その他	92千円	繰延税金負債合計	18,374千円	繰延税金資産の純額	947,587千円	法定実効税率	41.9%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1%	住民税均等割額	3.3%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.9%	法人税等引当金戻入・還付・税額控除	2.4%	その他	0.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6%
貸倒引当金損金算入限度超過額	93,038千円																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	116,783千円																																																																								
株式評価損否認	306,939千円																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	104,101千円																																																																								
役員退職慰労引当金否認	277,026千円																																																																								
未払事業税否認	11,323千円																																																																								
その他	80,346千円																																																																								
繰延税金資産合計	989,560千円																																																																								
固定資産圧縮積立金	11,194千円																																																																								
特別償却積立金	3,822千円																																																																								
その他	96千円																																																																								
繰延税金負債合計	15,113千円																																																																								
繰延税金資産の純額	974,447千円																																																																								
貸倒引当金損金算入限度超過額	96,459千円																																																																								
賞与引当金損金算入限度超過額	157,771千円																																																																								
株式評価損否認	190,093千円																																																																								
退職給付引当金損金算入限度超過額	185,060千円																																																																								
役員退職慰労引当金否認	262,300千円																																																																								
未払事業税否認	4,613千円																																																																								
その他	69,662千円																																																																								
繰延税金資産合計	965,962千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	5,095千円																																																																								
固定資産圧縮積立金	10,389千円																																																																								
特別償却積立金	2,795千円																																																																								
その他	92千円																																																																								
繰延税金負債合計	18,374千円																																																																								
繰延税金資産の純額	947,587千円																																																																								
法定実効税率	41.9%																																																																								
(調整)																																																																									
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.7%																																																																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.1%																																																																								
住民税均等割額	3.3%																																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	5.9%																																																																								
法人税等引当金戻入・還付・税額控除	2.4%																																																																								
その他	0.3%																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	49.6%																																																																								

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,403.71円	1株当たり純資産額 1,416.58円
1株当たり当期純利益 27.42円	1株当たり当期純利益 20.77円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。</p> <p>(注) 1株当たり情報の計算については、当事業年度より発行済株式総数から自己株式数を控除して計算している。</p>	<p>同左</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。</p> <p>なお、従来の方法により算定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりである。</p> <p>1株当たり純資産額 1,416.58円</p> <p>1株当たり当期純利益 20.77円</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎については、潜在株式がないため記載しておりません。

	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)
当期純利益(千円)		221,931
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る当期純利益 (千円)		221,931
普通株式の期中平均株式数 (千株)		10,683

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
星和電機(株)	231,000	189,420
大日本スクリーン製造(株)	428,000	169,060
(株)京都銀行	287,578	124,233
日本新薬(株)	163,000	98,289
(株)中央倉庫	153,000	84,150
(株)滋賀銀行	191,300	81,876
オプテックス(株)	48,000	81,600
東洋テック(株)	170,000	75,650
竹菱電機(株)	100,000	74,500
ワタベウエディング(株)	55,600	58,380
住友信託銀行(株)	177,948	56,943
三洋化成工業(株)	80,000	55,840
(株)杉村倉庫	144,000	51,840
(株)ファルコバイオシステムズ	47,320	45,711
京都機械工具(株)	169,000	45,123
その他(12銘柄)	183,831.27	152,046
計	2,629,577.27	1,444,663

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
アンサンプル4リミテッド ユーロ円建シニアメザニン債	100,000	100,000
関西電力(株) 第419回 一般担保付社債	100,000	100,000
オリックス 第59回 無担保社債	100,000	100,000
利付国債 第183回	100,000	99,997
利付国債 第194回	100,000	100,009
小計	500,000	500,006
(有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)滋賀銀行 第2回転換社債	50,000	50,100
小計	50,000	50,100
(投資有価証券)		
(満期保有目的の債券)		
近畿日本鉄道(株) 第36回 無担保社債	10,000	10,000
東京電力(株) 第486回 一般担保付社債	100,000	100,000
日本鋼管(株) 第40回 無担保社債	100,000	100,000
北陸電力(株) 第265回 一般担保付社債	100,000	100,000
シャープ(株) 第17回 無担保社債	100,000	99,982
ニッセイ基金特定目的会社 第1回A号特定社債	100,000	100,000
野村ホールディングス(株) 第1回無担保社債	100,000	100,000
利付国債 第14回	100,000	99,919
利付国債 第15回	100,000	99,982
利付国債 第17回	100,000	99,908
利付国債 第20回	50,000	50,145
利付国債 第21回	100,000	100,035
利付国債 第24回	100,000	100,144
利付国債 第60回	100,000	100,027
小計	1,260,000	1,260,145
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)京都銀行 第1回転換社債	100,000	105,000
小計	100,000	105,000
計	1,910,000	1,915,252

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	4,189,868	746	10,700	4,179,913	2,223,479	146,755	1,956,433
構築物	517,642	21,315	37,095	501,863	333,641	16,497	168,221
機械・装置	1,965,693	36,713	60,921	1,941,484	1,570,371	78,213	371,113
車両・運搬具	8,487			8,487	5,684	1,315	2,802
工具・器具備品	1,882,443	25,539	31,304	1,876,677	1,651,824	92,406	224,853
土地	180,917			180,917			180,917
建設仮勘定	5,782	4,854	1,733	8,902			8,902
有形固定資産計	8,750,834	89,168	141,755	8,698,247	5,785,001	335,187	2,913,246
無形固定資産							
営業権				5,411	3,246	1,082	2,164
特許権				28,396	24,013	3,430	4,382
ソフトウェア				68,315	15,540	5,984	52,774
電話加入権				6,214			6,214
無形固定資産計				108,337	42,801	10,497	65,536
長期前払費用	10,556		1,477	9,078	2,167	539	6,910

(注) 無形固定資産の金額が、資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		4,474,646			4,474,646
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(10,742,726)	()	()	(10,742,726)
	普通株式 (千円)	4,474,646			4,474,646
	計 (株)	(10,742,726)	()	()	(10,742,726)
	計 (千円)	4,474,646			4,474,646
資本準備金及び その他 資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	4,527,703			4,527,703
	合併差益 (千円)	49,000			49,000
	計 (千円)	4,576,703			4,576,703
利益準備金及び 任意積立金	(利益準備金) (千円)	1,118,661			1,118,661
	(任意積立金)				
	配当準備金 (千円)	260,000			260,000
	固定資産圧縮 積立金 (千円)	16,076		579	15,496
	特別償却積立金 (千円)	6,614		1,322	5,291
	別途積立金 (千円)	740,000			740,000
	計 (千円)	2,141,352		1,902	2,139,450

(注) 1 当期末における自己株式数は、171,030株であります。

2 固定資産圧縮積立金及び特別償却積立金の減少の原因は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	239,406	40,487	19,606	6,700	253,587
役員退職慰労引当金	557,900			220	557,680

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額(800千円)及び個別引当による回収不能見込額の減少(5,900千円)であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額(その他)は、引当額計算の算定基礎となる役員報酬月額引き下げによる前事業年度末と当事業年度末との期末要支給額差額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	18,746
預金の種類	
当座預金	165,906
普通預金	25,674
定期預金	500,000
譲渡性預金	4,650,000
外貨普通預金	40,960
外貨定期預金	233,922
預金計	5,616,463
合計	5,635,210

(2) 受取手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ササキ(株)	215,661
(株)城楠歯科商会	207,441
(株)玉井歯科商店	120,000
(株)モリタ	108,500
大榮歯科産業(株)	86,485
その他	270,859
合計	1,008,947

ロ 期日別内訳

期日	受取手形(千円)
平成15年4月	326,747
" 5月	285,068
" 6月	319,432
" 7月	77,700
合計	1,008,947

(3) 売掛金

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱モリタ	128,589
SHOFU Dental GmbH	127,455
ケーオーデンタル㈱	117,482
ササキ㈱	111,360
㈱岩瀬歯科商会	59,512
その他	1,108,761
合計	1,653,161

ロ 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

期首繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日) $\frac{(A) + (D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	
1,679,860	13,310,569	13,337,268	1,653,161	89.0	45.7

(注) 当期発生高には、売上に係る消費税等を含んでおります。

(4) 商品

区分	金額(千円)
機械器具類その他	575,925
人工歯類	295,186
研削材類	115,057
その他	51,379
合計	1,037,548

(5) 製品

区分	金額(千円)
研削材類	110,665
化工品類	93,850
人工歯類	78,636
その他	104,101
合計	387,254

(6) 原材料

区分	金額(千円)
研削材類	42,034
化工品類	28,902
人工歯類	15,205
その他	18,837
合計	104,980

(7) 仕掛品

区分	金額(千円)
人工歯類	196,552
化工品類	144,336
研削材類	136,439
その他	59,651
合計	536,979

(8) 貯蔵品

区分	金額(千円)
包装材料	130,907
仕入材料	114,150
広告宣伝用貯蔵品	3,637
補助材料	2,712
その他	32,056
合計	283,464

(9) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
SHOFU Dental Corp.	376,842
(株)滋賀松風	270,600
Advanced Healthcare Ltd.	144,165
SHOFU Dental GmbH	123,074
(株)プロメック	100,000
(株)昭研	45,935
SHOFU Dental Taiwan Co.,Ltd	23,224
合計	1,083,840

(10) 支払手形

イ 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
サンエス石膏(株)	47,602
ミノルタ(株)	36,259
ロート製薬(株)	35,958
ジーイー東芝シリコーン(株)	20,526
(株)三社電機製作所	18,196
その他	156,426
合計	314,971

ロ 期日別内訳

期日	金額(千円)
平成15年4月	65,429
" 5月	105,246
" 6月	79,379
" 7月	62,664
" 8月	2,251
合計	314,971

(11) 買掛金

相手先	金額(千円)
株滋賀松風	49,341
Electro Medical Systems SA	37,591
ジョンソン・エンド・ジョンソン(株)	36,835
株昭研	33,801
株ソキアメディカル	23,527
その他	243,898
合計	424,995

(12) 短期借入金

借入先	金額(千円)	最終返済期限	用途	担保
株京都銀行 本店	860,000	平成16年3月31日	運転資金	
株三井住友銀行 京都支店	330,000	平成16年3月31日	"	
住友信託銀行(株) 京都支店	190,000	平成16年3月31日	"	
株滋賀銀行 京都支店	120,000	平成16年3月31日	"	
株東京三菱銀行 京都支店	60,000	平成16年3月31日	"	
合計	1,560,000			

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	なし
基準日	3月31日
株券の種類	1株券・5株券・10株券・25株券・50株券・100株券・500株券・1,000株券・10,000株券 100株未満の株数を表示した株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜4丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞 なお、当社ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を開示しております。 ホームページアドレスは、次のとおりです。 http://www.shofu.co.jp
株主に対する特典	自社扱い製品(入れ歯洗浄剤・薬用液体歯みがき・電動歯ブラシ専用交換ブラシヘッド)の優待価格販売

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|-----------------|-----------------------------|---|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第130期) | 自 平成13年4月1日
至 平成14年3月31日 | 平成14年6月27日
近畿財務局長に提出 |
| (2) 自己株券買付状況
報告書 | | | 平成14年7月3日
平成14年8月6日
平成14年9月6日
平成14年10月15日
平成14年11月7日
平成14年12月4日
平成15年1月8日
平成15年2月21日
平成15年3月5日
平成15年4月3日
平成15年5月29日
平成15年6月5日
近畿財務局長に提出 |
| (3) 半期報告書 | (第131期中) | 自 平成14年4月1日
至 平成14年9月30日 | 平成14年12月20日
近畿財務局長に提出 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社 松 風

代表取締役社長 太 田 勝 也 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 神 本 満 男 ㊞

関与社員 公認会計士 市 田 龍 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、連結財務諸表の表示方法は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の連結財務諸表が株式会社松風及び連結子会社の平成14年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

株式会社 松 風

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 神 本 満 男 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 市 田 龍 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松風及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

監査報告書

平成14年6月27日

株式会社 松 風

代表取締役社長 太 田 勝 也 殿

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 神 本 満 男 ㊞

関与社員 公認会計士 市 田 龍 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の財務諸表が株式会社松風の平成14年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

株式会社 松 風

取締役会 御中

新日本監査法人

代表社員
関与社員 公認会計士 神 本 満 男 ㊞

代表社員
関与社員 公認会計士 市 田 龍 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社松風の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第131期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社松風の平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。